



平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日
上場取引所 東 名

上場会社名 朝日インテック
コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 昌彦
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 竹内 謙次

TEL 052-768-1211
平成26年9月29日

定時株主総会開催予定日 平成26年9月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	28,145	40.9	5,995	37.8	6,099	27.0	4,360	45.1
25年6月期	19,968	34.5	4,351	113.5	4,802	148.6	3,004	210.4

(注) 包括利益 26年6月期 4,392百万円 (△16.9%) 25年6月期 5,288百万円 (686.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	136.50	135.99	18.3	15.3	21.3
25年6月期	98.89	98.28	16.8	15.2	21.8

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	42,967	25,736	59.9	802.52
25年6月期	36,587	21,924	59.6	686.36

(参考) 自己資本 26年6月期 25,720百万円 25年6月期 21,818百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	5,015	△1,125	△2,920	10,915
25年6月期	3,653	△2,837	3,661	9,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	47.25	47.25	751	25.0	4.1
26年6月期	—	0.00	—	34.01	34.01	1,090	25.0	4.9
27年6月期(予想)	—	0.00	—	34.37	34.37		25.0	

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,655	18.9	3,295	5.1	3,282	0.5	2,155	△12.7	67.25
通期	32,101	14.1	6,908	15.2	6,890	13.0	4,406	1.1	137.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) トヨフレックス株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料28ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期	32,050,400 株	25年6月期	31,790,000 株
② 期末自己株式数	26年6月期	632 株	25年6月期	608 株
③ 期中平均株式数	26年6月期	31,942,558 株	25年6月期	30,380,678 株

(注) 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数(普通株式)については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	22,477	28.3	3,630	18.2	3,834	11.1	2,749	19.5
25年6月期	17,515	35.5	3,071	172.8	3,451	165.1	2,301	215.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	86.09	85.77
25年6月期	75.75	75.28

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
26年6月期	33,971	17,681	52.0	551.19			
25年6月期	29,965	15,426	51.1	481.93			

(参考) 自己資本 26年6月期 17,665百万円 25年6月期 15,320百万円

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	28
(表示方法の変更)	28
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	30
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(セグメント情報等)	43
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結事業年度の概況

当社グループは、中期経営計画『Next Stage 2016』を掲げ、平成28年6月期に売上高300億円を達成することを目標に、企業価値向上に取り組んでまいりました。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度においては、大規模災害に対する事業継続計画（BCP）上の対策と将来の増産を踏まえたグループ全体の生産能力拡張、カテーテル分野の製品群を充実・拡大するための研究開発体制の強化、国内の自社ブランド製品の完全直接販売化の実施、海外販売強化のための販売拠点の増強などを推進してまいりました。生産能力拡張としては、平成25年9月17日付でトヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION（以下、この2社をトヨフレックス社という）を連結子会社としたことや、当社グループの第二の主力生産拠点である連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. に第二工場を増設し稼働を開始するなどの施策を実施いたしました。研究開発体制の強化としては、当社グループの樹脂技術の主要研究拠点である連結子会社朝日インテックジーマ株式会社（平成25年10月1日吸収合併により消滅）の研究開発工場を新設・移転し、稼働を開始いたしました。国内の完全直接販売化としては、平成26年6月30日よりこれまで外部の代理店に販売を委託しておりましたペリフェラルガイドワイヤーなどの自社ブランド製品について、当社グループで直接販売する方法に切替え、自社ブランド製品の国内販売については完全直販化の体制となりました。海外販売拠点の増強としては、平成25年7月に中東支店、平成26年1月にインド支店を新設しております。

なお、中期経営計画『Next Stage 2016』で掲げた平成28年6月期売上高300億円の目標については、当初計画より1年前倒しでの達成が見込まれることから、今回、さらなる成長・発展を図るべく、今後の戦略を踏まえた新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成27年6月期よりスタートしております。

今後におきましても、新中期経営計画『Global Expansion 2018』に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の拡大を目指してまいります。

当社グループの当連結会計年度における売上高は、メディカル事業及びデバイス事業共に引き続き好調に推移し、281億45百万円（前年同期比40.9%増）となりました。また、平成25年9月17日にトヨフレックス社を連結子会社としたことに伴い、第2四半期会計期間以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

売上総利益は、好調な売上高に比例し、179億19百万円（同32.6%増）となりました。

営業利益は、研究開発費や直接販売への切替えなどに伴う営業関係費用の増加により、販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、59億95百万円（同37.8%増）となりました。

経常利益は、為替差益が減少したものの、補助金収入があったことにより、60億99百万円（同27.0%増）となりました。

当期純利益は、特別利益にトヨフレックス株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益を3億19百万円計上、特別損失にジーマ研究センターの旧工場土地などの減損損失78百万円を計上するなどし、43億60百万円（同45.1%増）となりました。

② 事業の概況

(メディカル事業)

メディカル事業は、国内市場及び海外市場共に、引き続き好調に推移いたしました。

国内市場においては、平成26年4月の医療償還価格改定による影響や、平成26年6月30日からの国内直接販売化に伴い政策的に代理店在庫の買取(返品)や供給調整を行ったことによる一時的な売上高の減少があるものの、循環器系及び非循環器系分野共に売上高は増加しております。循環器系においては、主力製品PTCAガイドワイヤーがSION（シオン）シリーズを中心に引き続き好調であることや、PTCAバルーンカテーテル「Kamui（カムイ）」やPTCAガイディングカテーテル「Hyperion（ハイペリオン）」の市場シェアが徐々に拡大していることなどにより、売上高は増加しております。また非循環器系分野においては、当連結会計年度より、腹部及び脳血管系ガイドワイヤーを直接販売に切替えた効果などにより、売上高は増加しております。

海外市場においては、全地域で需要が増加していることに加え、欧米通貨高が後押しとなり、好調に推移いたしました。欧州・中近東市場ではPTCAガイドワイヤーの市場シェアが継続的に拡大、また米国市場ではPTCAガイドワイヤーが契約通り推移するとともに、直接販売を行っている貫通カテーテル「Corsair（コルセア）」が大幅に増加、中国市場ではPTCAガイドワイヤーを中心に好調に推移し、それぞれ売上高が増加しております。

以上の結果、売上高は218億91百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

セグメント利益は、研究開発費及び直接販売切替えなどに伴う営業関係費用の増加により販売費及び一般管理費が増加したものの、好調な売上高に比例し、65億4百万円(同41.6%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材及び産業部材共に好調に推移いたしました。また、平成25年9月17日にトヨフレックス社を連結子会社としたことに伴い、第2四半期会計期間以降の当該会社の損益が当社グループの連結対象となっております。

医療部材におきましては、国内市場では内視鏡関連部材の取引が増加したほか、トヨフレックス社の連結子会社化に伴い売上高が増加しております。海外市場においては、循環器検査用機器に使用される医療部材が増加したことなどに加え、欧米通貨高が後押しとなり、売上高が増加いたしました。

産業部材におきましては、自動車市場や建築市場、またレジャー市場などの取引がトヨフレックス社の連結子会社化の効果を含めて増加したことにより、売上高は増加いたしました。レジャー市場向けとしては、以前より大手レジャー産業企業様向けに、鮎釣り糸ブランド製品のOEM供給を行ってまいりましたが、下期において新たにバージョンアップした新製品の納入を開始しており、順調に推移しております。

以上の結果、売上高は62億53百万円(前年同期比114.5%増)となりました。

セグメント利益は、ほぼ横ばいの13億円(同7.6%増)となりました。

③ 次期の見通し

中期経営計画『Next Stage 2016』（平成23年策定）で掲げた平成28年6月期の連結売上高300億円の達成目標については、当初計画より1年前倒しの、平成27年6月期での達成を見込んでおります。よって、今回、さらなる成長・発展を図るべく、今後の戦略を踏まえた新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成27年6月期よりスタートしております。

新中期経営計画『Global Expansion 2018』における経営戦略については、「3.経営方針（3）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載しております。

これら戦略に即した取組みに基づき、平成27年6月期における業績予想は、以下のとおりを見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成26年6月期	平成27年6月期	増減額	増減率
売上高	28,145	32,101	+3,956	14.1%
営業利益	5,995	6,908	+913	15.2%
経常利益	6,099	6,890	+790	13.0%
当期純利益	4,360	4,406	+46	1.1%

〈売上高〉

(メディカル事業)

メディカル事業では、引き続き国内海外共に好調に推移する予定です。平成26年4月における医療償還価格の下落による減収の影響を抑え、売上高は大幅に増加する見込みであります。

日本市場では、医療償還価格の下落に伴う影響が予想されるものの、PTCAガイドワイヤーが引き続き市場拡大することや、第二の主力製品の確立に向けたPTCAバルーンカテーテル「K a m u i (カムイ)」やPTCAガイディングカテーテル「Hyperion(ハイペリオン)」の市場シェアが続伸すること、さらには平成26年6月30日からペリフェラルガイドワイヤーなどの自社ブランド製品を直接販売に切替えたことに伴う収益改善などにより、売上高は増加する見込みであります。

海外市場では、PTCAガイドワイヤーが欧州・中近東を中心に全地域において引き続き増加することや、脳血管系製品の売上が米国・中国市場を中心に伸張することなどから、売上高は増加する見込みであります。

(デバイス事業)

医療部材取引については、国内向にカテーテル部材の供給が増加することや、産業部材取引については、トヨフレックス社の連結子会社化や新製品の市場投入による顧客の開拓などにより、共に売上高は増加する見込みであります。

〈売上総利益〉

売上総利益は、医療償還価格の下落の影響や、材料価格の高騰、そして海外製造子会社での賃金上昇などの影響があるものの、売上高の増加や、生産性向上に努めることなどにより、増加する見込みであります。

〈販売費及び一般管理費〉

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、さらに伸長させるための先行的な費用を投下しており、研究開発費の増加や、営業機能強化のための人件費及び関連諸費用の増加を見込み、費用は増加する見込みであります。

〈営業外損益・特別損益〉

営業外損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

特別損益におきましては、子会社における減損損失の計上を見込んでおります。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=100.00円、1タイバーツ=3.16円、1ユーロ=140.00円、1中国元=16.35円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が429億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億79百万円増加しております。主な要因は、好調な売上に伴い受取手形及び売掛金が17億78百万円、電子記録債権が96百万円それぞれ増加したこと、ジーマ研究センターの完成及びトヨフレックス株式会社の株式取得等に伴い、有形固定資産が17億76百万円増加したこと及び有価証券が16億円、たな卸資産が8億32百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が172億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億67百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が8億84百万円、電子記録債務が3億43百万円、短期借入金が36百万円、長期借入金が5億21百万円及びその他流動負債が6億24百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が257億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億11百万円増加しております。主な要因は、利益剰余金が36億9百万円増加したこと、新株予約権の行使に伴い新株予約権が89百万円減少した一方、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億42百万円増加したことによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、109億15百万円（前年同期比10.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、50億15百万円（前年同期比13億61百万円増）となりました。これは主に、当連結会計年度における売上債権が11億18百万円増加、未払金が1億9百万円減少したことに加え、法人税等の支払額が21億40百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が63億32百万円、減価償却費が15億13百万円であったことに加え、仕入債務が5億75百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、11億25百万円（前年同期比17億12百万円減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が4億3百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が3億99百万円であったものの、有形固定資産の取得による支出が17億88百万円、無形固定資産の取得による支出が3億13百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、29億20百万円（前年同期は36億61百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が29億円であったものの、長期借入金の返済による支出が49億19百万円、配当金の支払額が7億47百万円、及び短期借入金が3億円減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	60.0	60.8	52.2	59.6	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.6	118.8	121.0	210.9	310.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.9	10.9	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.6	46.4	11.6	66.4	99.2

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向25%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

② 当期・次期の利益配分について

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間34円01銭（連結配当性向25.0%）の配当をすることに決定いたしました。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間34円37銭（連結配当性向25.0%）の配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであります。

① メディカル事業について

(法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府、そして中国政府等による諸規制を受けており、当社グループの関連する主な法的規制は次のとおりであります。

(a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造販売業者・製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS (Quality Management System: 品質管理システム) などの体制を確立し、設計・生産から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、当該法規制の変更等により、規制が強化された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(b) MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、MDD (Medical Device Directive / 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への流通が出来ず、またMDDの必須安全要求事項を満たすための品質システム (EN ISO 13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングが貼付された製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。

当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、MDDに関連し、認証されない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、認証されない場合、認証が取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(c) FFDC法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国市場へ輸出するためには、FFDC法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法) に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQSR (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、FFDC法に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(d) 医療機器監督管理条例

中国市場へ輸出するためには、医療機器監督管理条例に基づき、品質、有効性及び安全性の確保が必要になります。医療機器監督管理条例の下に、医療機器の分類、登録、生産監督、経営許可、品質管理システムの審査、ラベリング等に関する規則が定められており、中国国内において医療機器の販売及び使用を行うにあたっては、SFDA (State Food and Drug Administration / 国家食品薬品监督管理局) の審査を経て、「医療機器登録証」を取得する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、医療機器監督管理条例に関連し、登録、認可が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、登録、認可が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(医療制度改革について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っておりますが、日本を含め世界各国では医療制度改革が進められております。今後、予想を超える大規模な医療制度改革が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入されたほか、平成14年4月より隔年で保険償還価格の引下げが実施されております。医療制度改革の動向により販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、当連結会計年度における連結売上高は114億89百万円となっており、連結売上高に占める比率は47.5%となります。また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の当連結会計年度における連結売上高は218億91百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高が占める割合は52.5%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの売上動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、あるいは他社から極めて優良又は革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② デバイス事業について

(客先仕様である事について)

当社グループのデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(競合状況について)

デバイス事業のうち、産業機器分野の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。

当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質で、なおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 各事業共通事項について

(海外事業展開について)

当社グループは現在、世界100を超える国と地域へ製品を供給しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は50.2%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であり、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(海外生産への依存について)

当社グループは、日本国内施設は主に研究開発拠点と位置付ける一方、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、TOYOFLEX CEBU CORPORATIONは重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該連結子会社に生産移管しております。

一番の主力の生産拠点であるASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.より第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.へ継続的に生産移管を行うことなどにより、リスク分散を図ってまいりますが、これら3つの連結子会社が洪水、地震等の天災や政治、経済、法律、文化、ビジネス慣習、労働力不足や労働賃金水準の上昇、その他様々な現地事情等により操業低迷や不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(原材料価格の高騰について)

当社グループが製造する製品の多くは、原材料の一部に、ステンレス及びプラチナを使用しております。売上高に対しての原材料比率は比較的低いものの、これら原材料の価格の高騰が予想を上回る状況で進行した場合、特にプラチナ価格の高騰については、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害や大規模災害等について)

当社グループはグローバル規模にて販売を行っております。当社グループが事業を展開している地域において、自然災害、病気、感染症、戦争、テロ等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 全社的な事項について

(為替リスクについて)

当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上上の割合は50.2%であり、欧米市場を中心として、海外売上高の大半が米ドル建てとなっております。一方、当社グループの主要な生産拠点はタイ及びベトナムにあり、連結子会社のASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(タイパーツ建決算)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.(米ドル建決算)との取引は、原則的に全て円建てで取引をしております。

したがって、為替が円高米ドル安タイパーツ安に進んだ場合、海外売上高の円換算額が目減りするとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて主に売上原価等の円換算額が減少します。また逆に、為替が円安米ドル高タイパーツ高に進んだ場合、海外売上高の円換算額が増加するとともに、タイ及びベトナムの連結子会社の業績変動を通じて売上原価の円換算額が増加いたします。米ドルとタイパーツが連動すれば、為替変動によるメリット・デメリットは概ね相殺されますが、円に対し米ドル安タイパーツ高に進んだ場合には収益が圧迫されるなど、当社グループの業績にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社は銀行からの借入金の一部を米ドル建てにし、海外子会社への米ドル建て貸付資金と連動させることなどにより、為替リスクの軽減を図っておりますが、前述の通り米ドルの流入量が多く、タイ及びベトナムの連結子会社においては円の流入量が多いため、急激な為替相場の変動時には、これらの決算通貨への交換時に発生する為替差損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(保有株式に関するリスクについて)

当社は、原則として、取引先や業務提携先とのさらなる事業発展やシナジー効果等を目的として、市場性のある株式を保有しております。したがって、将来、株式相場の悪化や投資先の業績不振等により、大幅な株価下落が発生した場合には、保有株式に減損が発生し、当社の業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(企業買収に関するリスクについて)

当社グループは、主に研究開発及び製造の分野において、技術提携、業務提携、資本提携など、他社との提携又は買収を実施する可能性があります。これらの提携又は買収などにあたり、当社グループは、当該企業の財務内容や契約内容などについてデューデリジェンスを行い、事前にリスク回避するように努めておりますが、事業環境の急激な変化など、不測の事態が生じる場合、当社グループの事業展開、経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、当連結会計年度において、トヨフレックス株式会社の全株式を平成25年9月17日に取得し、同社及びその子会社TOYOFLEXCEBU CORPORATIONを連結子会社といたしました。なお、トヨフレックス株式会社の子会社TOYOFLEX (H.K.) CO., LIMITED 及び孫会社東洋精密工業(惠州)有限公司につきましては、規模が小さく金額的重要性が乏しいため、非連結子会社としております。また、当社の100%連結子会社であった朝日インテックジーマ株式会社を当社グループの経営資源の集中と効率化を図るため、平成25年10月1日付けで吸収合併しております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社8社(ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日インテックJセールス株式会社、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社、トヨフレックス株式会社、TOYOFLEX CEBU CORPORATION)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメント情報における事業区分と同一であります。

(メディカル事業)

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に血管内治療に使用される低侵襲治療(注)製品(治療用のガイドワイヤー・カテーテル製品)を開発・製造しており、国内におきましては主に直接販売により、また海外におきましては主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

- [会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、朝日インテック株式会社、
フィルメック株式会社
(販売) 朝日インテック株式会社、朝日インテックJセールス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、朝日英達科貿(北京)有限公司、フィルメック株式会社
(開発) 朝日インテック株式会社、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

(デバイス事業)

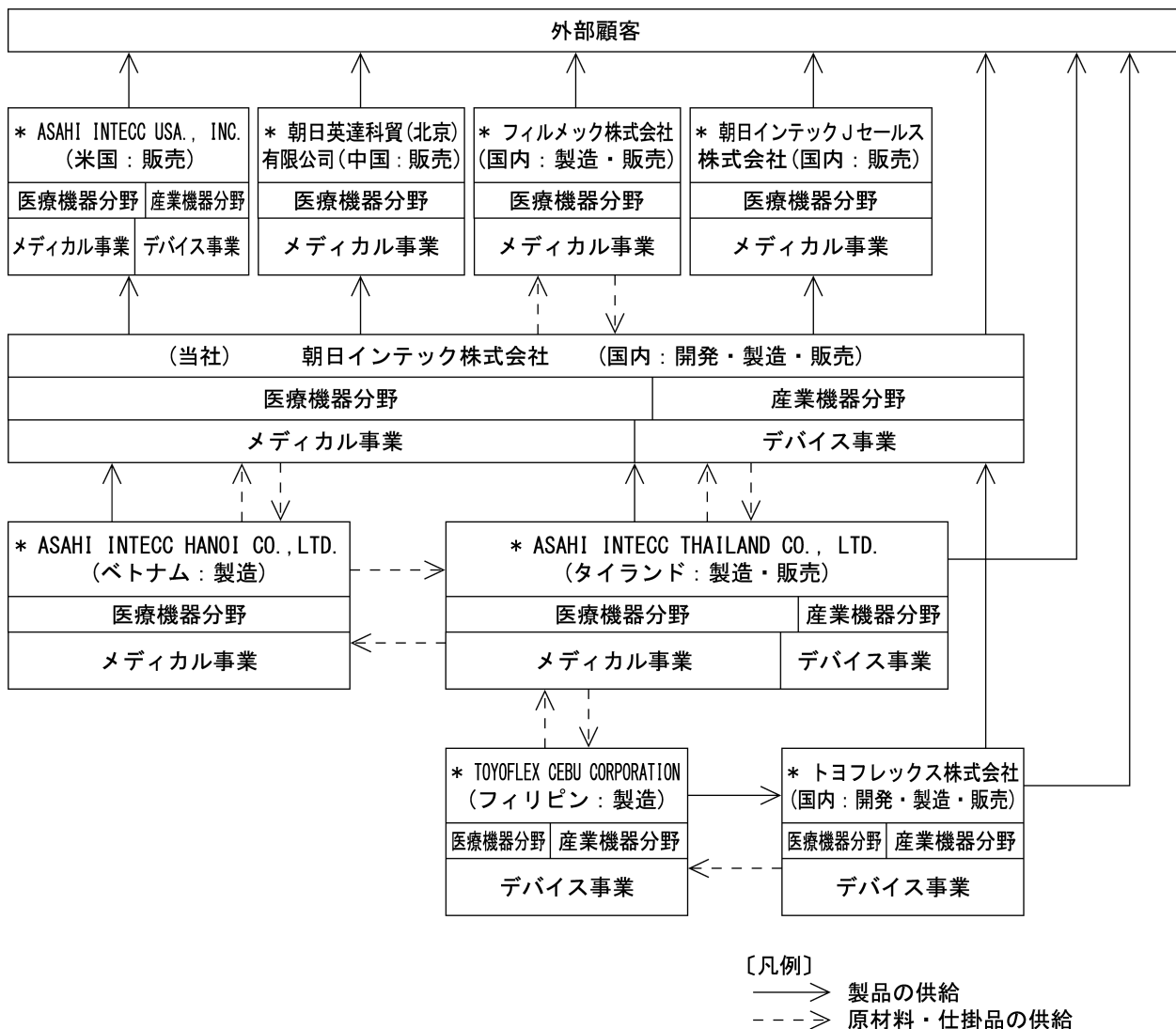
当事業は、医療機器分野及び産業機器分野における部材について開発・製造し、国内外のメーカーへ販売しております。

- [会社] (製造) ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.、TOYOFLEX CEBU CORPORATION、朝日インテック株式会社、
トヨフレックス株式会社
(販売) 朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.
(開発) 朝日インテック株式会社、トヨフレックス株式会社

[注釈説明]

注：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、外科手術をすること無く、大腿や手首などから血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術と比較し、患者へのダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法といわれております。当社グループは低侵襲治療製品として、循環器・末梢・腹部・脳血管系のカテーテル関連製品を開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療機器及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、さらに医療費の抑制にも貢献する、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは成長性・収益性の観点から、売上高、売上総利益率、営業利益、営業利益率の向上を目指します。

なお、平成26年7月から平成30年6月までの4年間における中期経営計画として『Global Expansion 2018』を掲げ、平成30年6月期に連結売上高400億円を達成することを目標としております。

また、継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

前中期経営計画『Next Stage 2016』で掲げた平成28年6月期連結売上高300億円の目標については、当初計画より1年前倒しでの達成が見込まれることから、さらなる成長・発展を図るべく今後の戦略を踏まえた新中期経営計画『Global Expansion 2018』を策定し、平成27年6月期よりスタートしております。

新中期経営計画『Global Expansion 2018』は、中長期戦略の幹として掲げる以下の4つの基本方針を、さらなる成長への道筋として踏襲しつつ、販売・開発・生産のそれぞれの分野における「グローバル化」をさらに加速させることを主眼としております。

① グローバル規模での収益基盤の強化

当社グループは現在、世界100を越える国と地域へ製品を供給しております。当社グループの製品が使用される血管内疾患の症例数は、今後もグローバル規模にて益々拡大すると予測されています。こうした中、それぞれの地域において販売・マーケティングの機能をより一層充実させることにより、グローバル規模での収益基盤の強化を図る所存であります。

(日本)

日本市場においては、平成26年6月30日より、連結子会社の朝日インテックJセールス株式会社が病院などに対して自社ブランド製品を直接販売する体制に、完全移行しております。今後はこの直接販売体制を活かして、納入価格・数量アップに努めるとともに、商社機能として活用することで、国内外の他社製品と自社製品のシナジー効果による販売拡大を図り、収益構造の強化に努めてまいります。

また、PTCAバルーンカテーテルやガイディングカテーテルなどの循環器系領域の周辺製品群や、末梢・腹部・脳血管系領域の新製品を積極的に市場投入することにより、第二の主力製品の確立を目指すとともに、収益の拡大にも努めてまいります。

(米国)

米国市場においては、主力製品PTCAガイドワイヤーについて、米国大手アボット ラボラトリーズ社を通じて販売を行っております。このアボット ラボラトリーズ社との販売代理店契約は平成30年6月末までの長期契約です。米国市場では地域密着型の代理店が少ないことから、アボット ラボラトリーズ社の米国全土にわたる強力な販売網を活用することにより、長期安定的な販売を行ってまいります。

また、最終顧客であるドクターにより密着し、市場動向をより早く把握できる体制を構築することにより、さらなる販売が促進されるものと判断し、当社グループの連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.における直接販売の強化・拡大や、マーケティングや販売機能の強化を進めております。

(欧州・中近東)

欧州市場においては、主力製品PTCAガイドワイヤーの販売について、現地に密着した複数の代理店を通じて販売を行う体制としております。この販売体制により、総合的な製品供給が可能となっており、ラインナップの充実によるシナジー効果を発揮するなどしております。今後はこの体制を活かして、さらなる市場シェア拡大を目指してまいります。

また、中近東地域につきましては、平成25年7月に中東支店（アラブ首長国連邦 ドバイ）を開設しております。現地に支店を開設することにより、さらなる販売強化を図ってまいります。

(中国)

中国市場においては、現地の販売代理店を通じて販売を行っております。グローバル市場の中でも、中国は特に市場成長が著しく、今後もさらに大きな市場に発展することが見込まれております。連結子会社の朝日英達科貿(北京)有限公司を通じて、マーケティングや販売促進活動をさらに充実させ、現地販売代理店に密着したバックアップ体制を強化することなどにより、中国市場におけるさらなる市場シェアの拡大を目指してまいります。

(その他地域)

インド、ブラジル、ロシアなど、潜在成長力の高い新興国市場における営業体制の強化を図り、さらなる収益拡大を目指してまいります。その一環として、平成26年1月にインド支店（インド共和国ハリヤナ州）を開設し、現地に密着した支店の開設を通じて、さらなる販売強化を図ってまいります。

② 患部・治療領域の拡大と製品ポートフォリオの拡充

(Number One製品戦略)

循環器系領域の主力製品PTCAガイドワイヤーについて、症例数の多い一般的な通常病変用の製品の拡充によりPTCA治療の裾野拡大に努めるとともに、当社が強みを持つ治療難易度の高いCTO（慢性完全閉塞）（注）用の製品開発にも引き続き注力することで、ナンバーワンのポジションを盤石化してまいります。

一方、PTCAガイドワイヤーに次ぐ第二の主力製品の確立に向けては、当社グループが有するステンレス加工技術と樹脂加工技術を融合することにより、PTCAバルーンカテーテルやPTCAガイディングカテーテルなどの循環器領域におけるカテーテル分野の製品群をさらに強化・拡大してまいります。

また、循環器系領域から末梢・腹部・脳血管系などの非循環器系領域への製品展開を加速させてまいります。非循環器系領域については、循環器系で培った技術を応用した横展開を行い、また医療認可未取得の一部の海外市場での許認可取得と同時に積極的な海外展開を行うとともに、市場シェアの獲得に努めてまいります。

(Only One製品戦略)

現在、治療が困難とされているCTO（慢性完全閉塞）に対するPTCA治療の成功率は、PTCA治療先進国である日本においても盤石というわけではなく、未だバイパス手術で対応しなければならないケースが残っているのが現状であります。これまでも当社グループは、他社にはない高い優位性を持ち、CTO治療も可能なPTCAガイドワイヤーや貫通カテーテル「C o r s a i r（コルセア）」などの製品群を開発することにより、CTO領域におけるPTCA治療選択率の拡大に寄与してまいりました。

今後も研究開発型企業として、競争力の高い独創的な製品や、機能の進化した新製品を開発・製品化し続けることにより、低侵襲治療の普及や発展に寄与していく所存であります。

③ 素材研究・生産技術の強化によるイノベーションの創出

研究開発型企業である当社グループは、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした、高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、当社独自の素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有する当社グループならではの強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社グループの優位性をさらに強化するため、当社が創業当時から培ってきた「ステンレス加工技術」に関する研究開発活動を大阪R&Dセンターを中心に強化するとともに、ジーマ研究センターの「樹脂加工技術」と融合させることにより、さらなる競争力の強化を図ってまいります。

この他、米国の販売拠点である連結子会社ASAHI INTECC USA, INC.において、新たな研究開発拠点を設置することにより、試作レベルまでの対応を可能とし、より末端に近いドクターからのニーズ、評価をダイレクトに反映できる体制を構築してまいります。試作品対応を含めた研究開発体制のグローバル化により、現場力の強化を進めてまいり

ます。

また、グローバル競争に勝つために、技術提携やM&Aなどを駆使した外部からの新技術導入を含め、有力パートナーとの戦略的提携についても、推進していく所存であります。

④ グループマネジメントの最適化

当社グループでは、現在、日本において研究開発・試作に特化する一方、量産品については原則として連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(タイ工場)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.(ハノイ工場)に生産移管しており、素材から完成品までの一貫生産が海外工場で実現できる体制が整っております。また、海外販売倉庫の拡充により、現地の末端需要にタイムリーに対応できる供給体制の構築を進めております。これらの体制を活用し、各生産拠点から全世界の取引先への直送体制をさらに強化するなど、原材料の調達から製造・流通・販売までの一連の流れを効率的に管理し、サプライチェーン全体の動きを最適化する体制を構築するとともに、全世界の需要先へのタイムリーな供給体制の構築により販売機会ロスの解消に努めることにより、より一層高収益な体制を確立し、利益の確保を目指してまいります。

また、平成23年に発生したタイ洪水を契機として、事業継続計画(BCP)の観点からも生産拠点の分散化を図っております。当社グループの量産機能は海外連結子会社ASAHI INTECC THAILAND CO.,LTD.(タイ工場)及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.(ハノイ工場)に帰属しておりますが、先般の度のタイ洪水のような自然災害や、その他現地事情などにより、一方の工場が操業不能に陥った場合においても、もう一方の工場にて代替生産の大部分を担えるよう、両工場で同じ製品が製造できる体制とすることや、現在は量産機能を有していない当社においても代替生産が可能な量産設備を保有すること、また平成25年9月に買収した連結子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION(セブ工場)の活用などにより、リスク管理を想定したグループ全体での生産拠点の最適化を図ります。

〔注釈説明〕

注：CTO(慢性完全閉塞) /

長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっております。

(5) 会社の支配に対する基本方針

当社は、平成19年8月10日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為への対応策」(以下「旧プラン」といいます。)を導入し、平成19年9月27日開催の当社第31回定時株主総会及び平成22年9月29日開催の当社第34回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき継続しておりますが、平成25年9月26日開催の第37回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受け、旧プランの一部を変更(以下、変更後の対応策を「本プラン」といいます。)し、本プランとして継続いたしました。

① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

② 基本方針の実現に資する取組み

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現するとともに、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済

的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えており、今後も、社会に貢献できる企業であり続けることで、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

当社は、昭和51年の創業以来、産業機器分野において極細ステンレスワイヤーロープの開発・製造・販売に注力し、国内トップシェアを確立してまいりました。平成3年には医療機器分野に進出し、平成4年には国内初の心筋梗塞の治療に使用される「循環器系治療用PTCAガイドワイヤー及びガイディングカテーテル」の製品化に成功、さらにはこれまで外科手術の領域とされておりましたCTO領域についても治療が可能な循環器系治療用PTCAガイドワイヤーの開発に成功するなど、現在では、当社製品の循環器系治療用PTCAガイドワイヤーは、国内市場においてトップシェアを確立するに至っております。このように当社が成長を続けてきた主要因は、当社がこれまで長年に亘って蓄積し培ってまいりました「技術力」にあると考えております。

これら「技術力」の源泉である主な技術内容は、伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、トルク技術、コーティング技術の4つのコアテクノロジーで構成されており、これらの技術をベースに原材料から製品までの一貫生産体制が可能となっていることが当社の強みと考えております。これらコアテクノロジーの中でも他社には無い技術として「トルク技術」があります。この技術は独自の高い技術と加工設備を駆使し、ステンレスに高度な回転追従性を持たせる技術であり、このトルク技術により高い優位性を持つPTCAガイドワイヤーの製品化が可能となっております。また素材から完成品まで自社内で対応できるという強みは、当社が産業機器分野を有していることから可能となっており、ドクターからの高い要望に対しても素材レベルから対応が可能となっております。

このような強みを元に、当社は平成26年7月から平成30年6月までの4年間における中期経営計画として『Global Expansion 2018』を掲げ、「低侵襲治療製品を機軸とし、開発から製造・販売までトータルサポートできるグローバル医療機器企業へ」をテーマとして、平成30年6月期までに連結売上高400億円を達成することを目指しております。

新中期経営計画の実現は、上記に記載いたしました当社の「技術力」の上に成り立つものであり、不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為が行われる場合、当社の技術を支えている優れた技術者や、技術の内容そのものが離散するリスクが生じ、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れがあると考えております。

これら中長期的視野に基づく経営こそが、当社への信頼を高め、ひいては当社の企業価値を安定的かつ持続的に向上させ、株主共同の利益の確保・向上に繋がるものと確信しており、また上記の取組みは、今般決定いたしました上記「① 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の実現に資するものと考えております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、以下の内容の大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして、不適切な者によって大規模な買付行為が為された場合の対応方針を含めた買収防衛策として、第37回定時株主総会における株主の皆様のご承認を頂き、旧プランの内容を一部変更し、本プランを継続することとなりました。

(b) 本プランの対象となる当社株式の買付

当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為とします。

(c) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置いたします。独立委員会の委員は、3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役及び社外有識者（平成25年9月27日現在には社外取締役（に就任）の中から、当社取締役会が選任します。

(d) 大規模買付ルールの概要

イ. 意向表明書の提出

大規模買付行為又は大規模買付行為の提案に先立ち、まず、当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び以下の内容等を日本語で記載した意向表明書をご提出頂きます。

ロ. 大規模買付者からの情報の提供

当社は、上記イ.の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び当社取締役会としての意見形成のために、取締役会に対して提供頂くべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。大規模買付者には、当該リストの記載に従い、本必要情報を当社取締役会に書面で提出して頂きます。

ハ. 当社の意見の通知・開示等

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合は最長60日間又はその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定します。

(e) 大規模買付行為が実行された場合の対応

イ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。大規模買付者の買付提案に応ずるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断頂くこととなります。

ロ. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置を発動することについて判断するにあたっては、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討した上で発動の是非について判断するものとします。

ハ. 対抗措置発動の停止等について

当社取締役会が具体的対抗措置を講ずることを決定した後に当該大規模買付者が大規模買付行為の撤回又は変更を行った場合等、対抗措置の発動が適切でないと当社取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を十分に尊重した上で、当該対抗措置の発動の停止等を行うことがあります。

(f) 買収防衛策の有効期間について

本プランの有効期間は、平成25年9月開催の第37回定時株主総会終結の時から平成28年9月開催予定の第40回定時株主総会終結の時までとします。

④ 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、上記「③ (a) 本プラン導入の目的」にて記載したとおり、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応ずるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

※本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成25年8月9日付「会社の支配に関する基本方針及び当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照下さい。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,004,019	※1 9,356,139
受取手形及び売掛金	4,385,835	6,164,603
電子記録債権	3,024	99,880
有価証券	400,000	2,000,000
商品及び製品	1,799,364	2,618,632
仕掛品	2,327,034	2,158,082
原材料及び貯蔵品	1,939,243	2,121,868
繰延税金資産	439,613	373,564
その他	1,074,790	1,528,542
貸倒引当金	△29,361	△12,430
流動資産合計	22,343,565	26,408,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,244,432	※1 8,858,958
減価償却累計額	△2,304,619	△3,131,135
建物及び構築物（純額）	※1 3,939,812	※1 5,727,822
機械装置及び運搬具	6,170,872	7,894,096
減価償却累計額	△3,747,926	△4,523,203
機械装置及び運搬具（純額）	2,422,945	3,370,892
土地	※1 2,321,433	※1 2,508,295
建設仮勘定	1,661,707	492,617
その他	3,072,894	3,364,661
減価償却累計額	△1,931,385	△2,199,966
その他（純額）	1,141,509	1,164,695
有形固定資産合計	11,487,407	13,264,324
無形固定資産		
のれん	85,082	32,618
その他	343,469	443,329
無形固定資産合計	428,552	475,948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,171,716	※2 1,526,498
繰延税金資産	34,606	74,719
その他	1,142,789	1,258,052
貸倒引当金	△21,265	△41,179
投資その他の資産合計	2,327,847	2,818,091
固定資産合計	14,243,806	16,558,363
資産合計	36,587,371	42,967,246

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	441,434	1,325,846
電子記録債務	-	343,399
短期借入金	※1 3,808,919	※1 3,845,579
未払金	937,728	1,170,376
未払法人税等	1,390,981	900,270
賞与引当金	270,685	317,583
その他	955,199	1,579,584
流動負債合計	7,804,948	9,482,639
固定負債		
長期借入金	※1 5,520,479	※1 6,042,173
繰延税金負債	455,023	537,541
退職給付引当金	387,005	-
役員退職慰労引当金	362,253	362,253
退職給付に係る負債	-	549,125
資産除去債務	122,595	131,859
その他	10,337	125,014
固定負債合計	6,857,693	7,747,967
負債合計	14,662,642	17,230,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214,545	4,356,918
資本剰余金	5,953,880	6,096,254
利益剰余金	10,717,134	14,326,215
自己株式	△646	△743
株主資本合計	20,884,913	24,778,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420,834	482,665
為替換算調整勘定	513,050	483,576
退職給付に係る調整累計額	-	△24,209
その他の包括利益累計額合計	933,885	942,032
新株予約権	105,930	15,962
純資産合計	21,924,729	25,736,639
負債純資産合計	36,587,371	42,967,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	19,968,997	28,145,331
売上原価	※1 6,458,530	※1 10,226,255
売上総利益	13,510,466	17,919,075
販売費及び一般管理費		
発送運賃	557,677	844,307
貸倒引当金繰入額	26,018	5,056
役員報酬	517,904	541,191
給与手当及び賞与	2,393,699	3,057,071
役員賞与	28,380	67,000
賞与引当金繰入額	110,613	135,166
退職給付費用	106,448	64,735
減価償却費	271,752	338,059
研究開発費	※2 1,954,630	※2 2,714,499
その他	3,191,570	4,156,586
販売費及び一般管理費合計	9,158,694	11,923,675
営業利益	4,351,772	5,995,399
営業外収益		
受取利息	6,574	8,099
受取配当金	16,149	21,616
固定資産売却益	6,722	30,664
助成金収入	-	22,780
補助金収入	-	69,400
為替差益	489,243	-
その他	31,545	50,653
営業外収益合計	550,234	203,214
営業外費用		
支払利息	57,916	51,273
固定資産除売却損	5,442	22,015
為替差損	-	5,216
その他	36,295	20,334
営業外費用合計	99,653	98,839
経常利益	4,802,352	6,099,775
特別利益		
負ののれん発生益	-	319,410
新株予約権戻入益	345	-
その他	-	3,590
特別利益合計	345	323,000
特別損失		
減損損失	※3 38,817	※3 78,448
その他	712	11,692
特別損失合計	39,529	90,141
税金等調整前当期純利益	4,763,169	6,332,634
法人税、住民税及び事業税	1,634,356	1,708,307
法人税等調整額	121,841	264,222
法人税等合計	1,756,198	1,972,529
少数株主損益調整前当期純利益	3,006,970	4,360,104
少数株主利益	2,505	-
当期純利益	3,004,465	4,360,104

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,006,970	4,360,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,818	61,831
為替換算調整勘定	1,873,703	△29,474
その他の包括利益合計	※1 2,281,521	※1 32,356
包括利益	5,288,492	4,392,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,285,986	4,392,461
少数株主に係る包括利益	2,505	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,173,994	4,063,124	8,020,106	△994,893	15,262,332
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	40,550	40,550			81,101
剰余金の配当			△307,437		△307,437
当期純利益			3,004,465		3,004,465
自己株式の取得				△629,450	△629,450
自己株式の処分				1,623,697	1,623,697
自己株式処分差益		1,850,205			1,850,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	40,550	1,890,755	2,697,027	994,246	5,622,581
当期末残高	4,214,545	5,953,880	10,717,134	△646	20,884,913

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	13,016	△1,360,652	—	△1,347,636	131,773	19,850	14,066,320
当期変動額							
新株の発行(新株 予約権の行使)							81,101
剰余金の配当							△307,437
当期純利益							3,004,465
自己株式の取得							△629,450
自己株式の処分							1,623,697
自己株式処分差益							1,850,205
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	407,818	1,873,703	—	2,281,521	△25,843	△19,850	2,235,827
当期変動額合計	407,818	1,873,703	—	2,281,521	△25,843	△19,850	7,858,408
当期末残高	420,834	513,050	—	933,885	105,930	—	21,924,729

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,214,545	5,953,880	10,717,134	△646	20,884,913
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	142,373	142,373			284,747
剰余金の配当			△751,024		△751,024
当期純利益			4,360,104		4,360,104
自己株式の取得				△96	△96
自己株式の処分					—
自己株式処分差益					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	142,373	142,373	3,609,080	△96	3,893,730
当期末残高	4,356,918	6,096,254	14,326,215	△743	24,778,644

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	420,834	513,050	—	933,885	105,930	—	21,924,729
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							284,747
剰余金の配当							△751,024
当期純利益							4,360,104
自己株式の取得							△96
自己株式の処分							—
自己株式処分差益							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,831	△29,474	△24,209	8,147	△89,968	—	△81,820
当期変動額合計	61,831	△29,474	△24,209	8,147	△89,968	—	3,811,909
当期末残高	482,665	483,576	△24,209	942,032	15,962	—	25,736,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,763,169	6,332,634
減価償却費	1,178,179	1,513,840
負ののれん発生益	-	△319,410
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,218	△211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,808	33,495
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,603	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	78,428
受取利息及び受取配当金	△22,723	△29,716
支払利息	57,916	51,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△547,690	△1,118,682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△943,862	△18,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△654,106	575,889
未払金の増減額 (△は減少)	△197,157	△109,091
未収入金の増減額 (△は増加)	△249,268	△55,961
その他	△106,588	235,910
小計	3,355,498	7,170,350
利息及び配当金の受取額	23,059	35,390
利息の支払額	△55,062	△50,531
災害保険金の受取額	730,702	-
法人税等の支払額	△400,766	△2,140,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,653,430	5,015,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,612	△18,311
定期預金の払戻による収入	170,000	403,481
投資有価証券の売却による収入	-	133,749
有形固定資産の取得による支出	△2,892,121	△1,788,534
有形固定資産の売却による収入	3,933	99,690
無形固定資産の取得による支出	△66,882	△313,496
子会社株式の取得による支出	△33,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 399,008
その他	△16,170	△40,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,837,853	△1,125,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	401,810	△300,000
長期借入れによる収入	2,800,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,123,560	△4,919,477
配当金の支払額	△307,356	△747,316
新株予約権の行使による株式の発行による収入	55,603	194,779
自己株式の処分による収入	3,473,903	-
自己株式の取得による支出	△629,450	△96
その他	△9,079	△48,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,661,869	△2,920,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,176	47,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,635,622	1,016,812
現金及び現金同等物の期首残高	5,263,385	9,899,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,899,008	※1 10,915,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールズ株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

トヨフレックス株式会社

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

上記のうち、トヨフレックス株式会社及び同社子会社のTOYOFLEX CEBU CORPORATIONについては、当連結会計年度においてトヨフレックス株式会社の全株式を当社が取得したことに伴い連結の範囲に含めております。また、朝日インテックジーマ株式会社については、平成25年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

TOYOFLEX (H. K.) CO., LIMITED

東洋精密工業(惠州)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

主要な会社等の名称等

TOYOFLEX (H. K.) CO., LIMITED

東洋精密工業(惠州)有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちASAHI INTECC THAILAND CO., LTD. 及びASAHI INTECC HANOI CO., LTD. の決算日は3月31日であり、朝日英達科貿(北京)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、金利通貨スワップ取引について一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
先物為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク、外貨建借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクについてヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引及び一体処理を採用している金利通貨スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が549,125千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が24,209千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、0.76円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた38,267千円は、「固定資産売却益」6,722千円、「その他」31,545千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジゲートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジゲートローン手数料」20,500千円、「その他」21,237千円は、「固定資産除売却損」5,442千円「その他」36,295千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
現金及び預金	一千円	75,000千円
建物及び構築物	1,041,999千円	838,470千円
土地	604,979千円	604,979千円
計	1,646,978千円	1,518,449千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,028,982千円	2,131,512千円
長期借入金	1,516,004千円	2,060,820千円
計	3,544,986千円	4,192,332千円

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	一千円	252,187千円

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額	4,400,000千円	4,700,000千円
借入実行残高	1,900,000千円	1,700,000千円
差引額	2,500,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	48,421千円	68,301千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
一般管理費に含まれる 研究開発費	1,954,630千円	2,714,499千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
朝日インテックジーマ(株) (静岡県袋井市)	事業の再編成が決定して いる資産	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、資産のグルーピングをおこなっております。ただし、遊休資産及び事業の廃止又は再編成が決定している資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。

前連結事業年度において、事業の再編成が決定している資産で売却予定のものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38,817千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物23,817千円、土地15,000千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
朝日インテック(株) 旧：朝日インテックジーマ(株) (静岡県袋井市)	事業の再編成が決定して いる資産	土地	46,200
蓼科保養所 (長野県茅野市)	福利厚生施設	建物及び構築物 借地権	9,393 10,624
トヨフレックス(株) 長野物流センター (長野県上伊那郡)	物流センター	建物及び構築物	12,231

当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、資産のグルーピングをおこなっております。ただし、遊休資産及び事業の廃止又は再編成が決定している資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。

当連結事業年度において、主に事業の再編成が決定している資産で売却予定のものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78,448千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、売却予定額を基準として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	429,911千円	68,971千円
税効果調整前	429,911千円	68,970千円
税効果額	△22,093千円	△7,139千円
その他有価証券評価差額金	407,818千円	61,831千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,873,703千円	△29,474千円
その他の包括利益合計	2,281,521千円	△29,474千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,858,100	36,900	—	15,895,000
自己株式				
普通株式	486,230	279,074	765,000	304

(変動事由の概要)

①発行済株式

ストック・オプションの権利行使による増加

②自己株式

増加事由

平成24年8月10日の取締役会の決議による自己株式の取得 279,000株

単元未満株式の買取によるもの 74株

減少事由

平成25年5月28日の取締役会の決議による自己株式の処分

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	105,930
合計		—	—	—	—	—	105,930

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	307,437	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	751,024	47.25	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	15,895,000	16,155,400	—	32,050,400
自己株式				
普通株式	304	328	—	632

(変動事由の概要)

①発行済株式

平成25年11月14日の取締役会の決議による発行済株式の分割 15,966,400株

ストック・オプションの権利行使による増加 189,000株

②自己株式

増加事由

平成25年11月14日の取締役会の決議による自己株式の分割 304株

単元未満株式の買取によるもの 24株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	15,962
合計		—	—	—	—	—	15,962

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	751,024	47.25	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,090,012	34.01	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(注) 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	10,004,019千円	9,356,139千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	400,000千円	2,000,000千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△505,011千円	△440,318千円
現金及び現金同等物	9,899,008千円	10,915,821千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	2,990,638千円
固定資産	1,947,657千円
流動負債	△2,165,887千円
固定負債	△1,940,896千円
負ののれん発生益	△319,410千円
株式の取得価額	512,101千円
現金及び現金同等物	△911,110千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	399,008千円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	424,623
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△37,617
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	387,005

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用(千円)	138,434
(1) 勤務費用(千円)	42,385
(2) 利息費用(千円)	4,655
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	955
(4) 確定拠出年金制度掛金(千円)	37,439
(5) その他(特別功労金)(千円)	53,000

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数 5年

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	408,829千円
連結範囲の変更に伴う退職給付債務の増加額	55,318千円
勤務費用	50,841千円
利息費用	7,637千円
数理計算上の差異の発生額	8,006千円
退職給付の支払額	△15,205千円
その他	1,016千円
退職給付債務の期末残高	516,444千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	一千円
連結範囲の変更に伴う年金資産の増加額	23,233千円
期待運用収益	966千円
数理計算上の差異の発生額	△243千円
事業主からの拠出額	6,204千円
退職給付の支払額	△998千円
その他	一千円
年金資産の期末残高	29,161千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	59,267千円
年金資産	△29,161千円
	30,105千円
非積立型制度の退職給付債務	457,177千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,283千円
退職給付に係る負債	487,283千円
退職給付に係る資産	一千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,283千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50,841千円
利息費用	7,637千円
期待運用収益	△966千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,576千円
その他	2,076千円
確定給付制度に係る退職給付費用	67,164千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	38,291千円
合計	38,291千円

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産	98.5%
その他	1.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.92%
長期期待運用収益率	1.65%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,793千円
連結範囲の変更に伴う退職給付債務の増加額	21,223千円
退職給付費用	35,754千円
退職給付の支払額	△1,751千円
制度への拠出額	△8,310千円
その他	△867千円
退職給付に係る負債の期末残高	61,842千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	60,131千円
年金資産	△41,961千円
	18,170千円
非積立型制度の退職給付債務	43,672千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,842千円
退職給付に係る負債	61,842千円
退職給付に係る資産	—千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	61,842千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	35,754千円
----------------	----------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、68,810千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名並びに利益として計上した金額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	一千円	一千円
販売費及び一般管理費	一千円	一千円
新株予約権戻入益	345千円	一千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 102名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名 顧問 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株
付与日	平成21年11月1日
権利確定条件	付与日(平成21年11月1日)以降、権利確定日(平成23年10月30日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年11月1日から 平成28年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	306,600
権利確定	—
権利行使	260,400
失効	—
未行使残	46,200

(注) 平成25年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。ストック・オプションの数は、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円) (注)	748
行使時平均株価(円)	3,158
付与日における公正な評価単価(円)	691

(注) 平成25年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付けをもって普通株式1株につき普通株式2株の株式分割をしたことにより、「権利行使価格」が調整されております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たなストック・オプションの付与はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	117,289千円	67,596千円
賞与引当金	52,034千円	59,994千円
たな卸資産評価損	57,350千円	85,869千円
貸倒引当金	18,324千円	19,099千円
連結会社間内部利益消去	51,811千円	86,612千円
退職給付引当金	137,102千円	—千円
役員退職慰労引当金	128,166千円	127,983千円
退職給付に係る負債	—千円	173,131千円
減損損失	27,056千円	35,840千円
投資有価証券評価損	207,277千円	207,042千円
資産除去債務	43,361千円	46,567千円
税務上の繰越欠損金	132,929千円	40,265千円
その他	54,808千円	133,303千円
繰延税金資産小計	1,027,512千円	1,083,308千円
評価性引当額	△340,634千円	△349,819千円
繰延税金資産合計	686,877千円	733,489千円
繰延税金負債		
子会社留保利益	△610,892千円	△729,496千円
その他有価証券評価差額金	△29,217千円	△42,676千円
資産除去費用	△24,797千円	△23,255千円
圧縮積立金	—千円	△22,045千円
その他	△2,775千円	△5,270千円
繰延税金負債合計	△667,682千円	△822,745千円
繰延税金資産の純額	19,195千円	△89,256千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
流動資産—繰延税金資産	439,613千円	373,564千円
固定資産—繰延税金資産	34,606千円	74,719千円
固定負債—繰延税金負債	455,023千円	537,541千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	37.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割額		0.3%
在外連結子会社の税率差異		△3.4%
在外連結子会社の税額免除		△3.3%
在外連結子会社の留保利益		1.9%
試験研究費等控除		△3.0%
評価性引当額の減少		0.2%
税効果未認識の未実現利益		0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4%
その他		△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年7月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率の変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額がそれぞれ27,525千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨフレックス株式会社

事業の内容

ユニット設計品、射出成型品、医療部材、並びにワイヤーロープなどの製造・販売。

なお、当該会社の傘下には、子会社2社及び孫会社1社（すべて100%出資）が存在します。

(2) 企業結合を行った主な理由

トヨフレックス株式会社は、主に産業機器分野を中心としたユニット設計品などを生産する製造会社であり、主力工場としてセブ島(フィリピン)に生産拠点をもち、高い生産能力を有する企業であります。販売市場として自動車市場、インテリア建材市場、さらには医療機器市場などへの部材提供も手がけております。

当社グループとトヨフレックス株式会社は、対象となる販売市場の重複は少なく、相互の補完性が高いといえます。また、トヨフレックス株式会社は、ワイヤーロープの技術や射出成型技術並びに小型金型プレス技術などをコアにしたユニット設計品を手がけており、相互の技術的なシナジー効果についても期待されます。

なお、トヨフレックス株式会社が当社グループに加わり、デバイス事業の一翼を担うことは、製造拠点がタイに集中している当社グループにとって、大規模災害に対する事業継続計画（BCP）上の対策として有効であります。

また、トヨフレックス株式会社が保有するユニット設計技術を生かすことにより、当社グループの医療部材ビジネスの成長・拡大にも寄与できるものと認識しております。

(3) 企業結合日

平成25年9月17日(株式取得日)

平成25年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 500,101千円

取得に直接要した費用 12,000千円

取得原価 512,101千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

319,410千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,990,638千円
固定資産	1,947,657千円
資産合計	4,938,295千円
流動負債	2,165,887千円
固定負債	1,940,896千円
負債合計	4,106,783千円

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	朝日インテック株式会社
事業の内容	医療機器、産業機器用部材等の製造・販売
被結合企業の名称	朝日インテックジーマ株式会社(連結子会社)
事業の内容	樹脂技術を中心とした研究開発及び医療部材の製造・販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

朝日インテック株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

朝日インテック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

大阪R&Dセンターの施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を当該契約期間20年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	120,427千円	122,595千円
連結範囲の変更に伴う増加額	—千円	6,939千円
時の経過による調整額	2,167千円	2,324千円
期末残高	122,595千円	131,859千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,053,142	2,915,854	19,968,997	—	19,968,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,088	1,019,296	1,066,384	△1,066,384	—
計	17,100,230	3,935,151	21,035,382	△1,066,384	19,968,997
セグメント利益	4,593,217	1,208,097	5,801,315	△1,449,543	4,351,772
セグメント資産	25,923,972	5,902,328	31,826,301	4,761,070	36,587,371
その他の項目					
減価償却費	901,111	232,479	1,133,590	44,588	1,178,179
減損損失	25,021	13,795	38,817	—	38,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,102,058	810,112	2,912,170	115,317	3,027,488

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産は、セグメント間取引消去△32,763千円と各報告セグメントに配分していない全社資産4,793,833千円であります。
- ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,891,487	6,253,843	28,145,331	—	28,145,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,696	1,129,497	1,187,194	△1,187,194	—
計	21,949,184	7,383,341	29,332,525	△1,187,194	28,145,331
セグメント利益	6,504,666	1,300,087	7,804,754	△1,809,354	5,995,399
セグメント資産	23,987,811	11,079,230	35,067,042	7,900,203	42,967,246
その他の項目					
減価償却費	1,058,066	397,698	1,455,765	58,074	1,513,840
減損損失	—	58,431	58,431	20,017	78,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,492,759	725,813	2,218,572	171,714	2,390,287

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- ①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産は、セグメント間取引消去7,495千円と各報告セグメントに配分していない全社資産7,892,708千円であります。
 - ③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - ④減損損失は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
 - ⑤有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にシステム構築費用等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3 当連結事業年度において、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「デバイス事業」のセグメント資産が4,585,017千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
10,592,056	2,656,382	3,994,700	2,458,524	267,333	19,968,997

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,679,443	5,793,295	14,668	11,487,407

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州・中近東	その他	合計
14,017,608	4,398,517	5,222,166	4,167,903	339,135	28,145,331

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「中近東地域」の売上高については、重要性が増したため、当連結会計年度より「欧州・中近東」として区分表示しております。なお、前連結会計年度については、変更後の区分により組替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,379,434	6,860,567	24,322	13,264,324

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至平成25年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。 当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	51,400	—	51,400	—	51,400
当期末残高	85,082	—	85,082	—	85,082

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	52,464	—	52,464	—	52,464
当期末残高	32,618	—	32,618	—	32,618

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

デバイス事業セグメントにおいて、トヨフレックス株式会社の全株式を取得し、同社及びその子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATIONを連結子会社としたことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益319,410千円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	
1株当たり純資産額	686円36銭	1株当たり純資産額	802円52銭
1株当たり当期純利益	98円89銭	1株当たり当期純利益	136円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	98円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円99銭

(注) 1. 当社は、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	3,004,465	4,360,104
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,004,465	4,360,104
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,380	31,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	189	119
(うち新株予約権) (千株)	(189)	(119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。